

会報
全住協

2022
1月



一般
社団法人

全国住宅産業協会

団体会員協会所属会員が全住協の研修へ参加する目的等について ～九住協 橋本理事長・金子副理事長～

当協会では昨年度から団体会員協会所属会員にオンライン研修を提供できるようになり、現在、積極的に受講していただいています。今回は、(一社)九州住宅産業協会の橋本理事長及び金子副理事長に、団体会員協会所属会員が全住協の研修へ参加する目的や、今後どのように活用していくか等についてお話を伺いました。

【橋本大輔理事長(株)ファミリー代表取締役】



九住協の研修に加えて全住協の研修も受講できるようになり、選択肢が広がった

—九住協の研修の取組みについて教えてください。九住協ではコロナ禍になってからも、緊急事態宣言や蔓延防止措置でない限り、対面で研修を実施しています。研修ではただ知識を得るというだけでなく、会員同士の情報交換も目的としているので、やはり対面の方がコミュニケーションをとりやすいですね。

—全住協の研修のオンライン化に伴い、昨年度から団体会員協会所属会員も全住協の研修を受けられるようになりました。全住協の研修は非常に重宝しています。九住協でも研修に力を入れていますが、開催できる研修の種類・数にはどうしても限りがあります。全住協のオンライン研修で選択肢が広がって、会員はさらに受講しやすくなったと思うので、どんどん受講してほしいですね。

—全住協では研修のほかにも、首都圏で開催している総務人事向けの勉強会を、団体会員協会所属会員にも実施することを検討しています。九住協でもこれまで経営者、営業、仕入れの人向けに実施することはありましたが、それをほかの職種や階層に広げて横のつながりを作るとするのは良いかもしれませんね。それぞれに悩みがあると思うので、自社の取組みを発信するとともに、他社の取組みを吸収できるというのは有効だと思います。九住協にはデベロッパー以外の企業も多く所属しているので、どの会員も気軽に集まって情報交換できるようにしていきたいです。

会員から研修に関する要望を集め、さらに活用してもらえるように周知していきたい

—研修について全住協への要望はありますか？九住協の会員から「こういう研修をしてほしい」というような要望を吸い上げて、全住協と共有していきたいです。また、要望を募ることで、九住協・全住協の研修がこんなふうを活用できるということを知ってもらうきっかけになれば良いと思います。会員としてのメリットを最大限活用してもらうためにも、全住協と協力しながら、まずは周知徹底していく必要があると思います。

【金子幸生副理事長(日建建設株)代表取締役】

コロナ禍でも会員からは対面研修を必要とする声があった

インタビュー



—九住協では現在も対面で研修を実施していますが、参加者の反応はどうか？

コロナ禍になってからの研修は感染対策を行った上で無理のない参加を呼び掛けています。そのため当初は参加者数の減少を懸念していましたが、開催してみるとコロナ前とあまり変わらなかったです。参加者からは、オンラインではなくて対面で研修を受けたかったのがありがたいという声もありましたね。

—昨年度から全住協の研修も受講できるようになりましたが、会員にはどのように活用してほしいですか？

全住協の研修は、マナーから業界知識まで幅広くカバーしています。九住協の会員も全住協のオンライン研修を受講していますが、地域・業界に

特化したものは九住協の対面研修を受講して、それ以外の、例えば知識習得に関するものは全住協のオンライン研修を受講するなど、会員ごとに上手く使い分けてもらえればと思います。

全住協と連携しながら、九住協・全住協の研修へのさらなる参加を呼び掛けたい

—研修について、何か課題はありますか？

研修に参加する会員が決まってしまうというところが現在の課題ですね。研修を始めとして、九住協が提供しているサービスをあまり知らないという会員が少なくないので、今後どのように周知・広報していくかが重要だと思っています。全住協の研修は、埋もれている会員を発掘する入口の一つになると思います。

—研修について全住協への要望はありますか？

会員により良いサービスを提供、そしてそれを知ってもらうためには、全住協の協力が必要だと思っています。現在は、対面研修は九住協、オンライン研修は全住協というように住み分けできていますが、例えば、両協会の共催で研修を実施するなど、より連携した取組みを行っていければ良いと思います。

トピックス

中高層委員会を開催

12月13日、主婦会館にて中高層委員会を開催し、59名が出席した。

冒頭、宮内委員長、神山副委員長からの挨拶の後、(株)不動産経済研究所代表取締役社長の高橋幸男氏が講師として講演を行った。

講演は、2022年のマンション市場をテーマにして、中長期のマンション市場の傾向、コロナ禍における2020年、2021年の概況について、マンション市場における供給戸数と供給エリア、価格の推移、中古市場との対比、家計や企業の状況など様々な要因などを分析し解説するとともに、2022年の見通しについて、国内の状況、世界

経済とその中における日本の位置付けなどの視点を踏まえて見通しを述べた。

なお、今回の委員会は、団体会員から37名がオンラインで参加した。



▲中高層委員会